

令和元年度事業報告

【総括】

令和元年12月師走のさなかに、平成30年9月6日に発生した北海道胆振地震の被災3町の会員に日身連等からの貴重なご厚志を義援金として支給することができました。

また、同月には事務局長が外出している中で、嘱託職員間での傷害事件が発生する、痛ましい出来事もありました。

令和2年2月28日には北海道知事より、新型コロナウイルスに関する緊急事態宣言が発せられました。その後、年度明けの令和2年4月には総理大臣からも緊急事態宣言が発せられていますが、公益福祉法人の法律の所管部署である総務省においては、何ら、具体的な指示は発せられていません。

この様な状況下で加盟団体のご理解とご協力のもとで、令和元年度の公益目的支出計画に該当する奨学金事業(実施事業会計の中の継続事業1)は道新社会福祉振興基金様のご支援を賜り、前年対比5名増の69名に奨学金を支給でき、福祉総合推進事業(実施事業会計の中の継続事業2)、その他事業の社会参加推進センター運営事業(その他事業会計1-1)、委託事業(その他事業会計1-2)を無事に執行することが出来たところであり、中核都市である函館市からは一部事業の受託と、旭川市からも一部事業の受託があり、政令都市の札幌市からも平成27年度から引き続き一部事業を受託してまいりました。

【事業の概要】

1 協会の適切な運営

協会の適切な運営を図るため、つぎの会議を開催した。

- | | | |
|-------------------------------|------------------|-------------|
| (1) 総会 | 令和元年 6月 9日 (日) | 道民活動センタービル |
| (2) 理事会 | 令和元年 5月 20日 (月) | 道民活動センタービル |
| | 令和元年 6月 9日 (日) | 道民活動センタービル |
| | 令和元年 7月 30日 (日) | 道民活動センタービル |
| | 令和元年 10月 31日 (木) | 道民活動センタービル |
| | 令和元年 11月 29日 (金) | 道民活動センタービル |
| 三役会 | | |
| | 令和元年 12月 13日 (金) | 道民活動センタービル |
| | 令和元年 12月 21日 (土) | 道民活動センタービル |
| | 令和2年 3月 29日 (金) | 砂川身体障害者福祉協会 |
| (3) 監事会 | 令和元年 5月 9日 (木) | 協会事務室 |
| | 令和元年 11月 14日 (木) | 協会事務室 |
| (4) 全道大会推進委員会(被表彰者選考等・大会終了報告) | | |
| | 令和元年 7月 30日 (火) | 道民活動センタービル |
| | 令和元年 11月 29日 (金) | 道民活動センタービル |
| (5) 組織検討委員会 | | |
| | 令和元年 11月 29日 (金) | 道民活動センタービル |
| (6) 加盟団体事務担当者会議 | | |
| | 令和元年 7月 11日 (木) | 道民活動センタービル |

2 第68回全道身体障害者福祉大会・登別大会の開催

北身協と登別身体障害者福祉協会が共催での第68回全道身体障害者福祉大会・登別大会を開催した。

式典のほか、障害者福祉をめぐる諸課題の協議を行い大会宣言・大会決議を採択する予定であった。

会長表彰 (自立更生者19名・援護功労者10名)

知事表彰 (北海道善行賞4名)

日 時 令和元年10月6日(日)

会 場 登別市民会館

参加者 500名(スタッフ・関係者含む)

3 組織強化活動

(1) 組織検討委員会(再掲)

加盟団体とともに北身協が組織として活動するためには財政基盤の強化が最重要であり、今後も多角的な視野で組織運営を目指すことを確認した。

日 時 令和元年11月29日(金)

場 所 道民活動センタービル(910会議室)

(2) 加盟団体事務担当者会議の開催(再掲)

業務の円滑な推進を期すとともに平成28年12月より始まった要約筆記者派遣事業の周知をした。

日 時 令和元年7月11日(木)

場 所 道民活動センタービル(710研修室)

4 自主財源の確保

組織の充実強化を図るため、自主財源の確保に努めた。

(1) にっしんれん収益事業への協力

令和元年度は前年度より増収の民間団体助成金を確保した。

(2) 自動販売機収益事業(平成28年度より1台増設して全3台)

尚、後志地区身体障害者福祉協会佐々木会長のご尽力を頂戴して平成31年4月より飲料自販機が1台設置増となった。

5 啓発・広報と組織活動

(1) 機関誌「北海道身体障害者新聞」の発行

協会の事業内容、国・道の施策、各団体の活動等を掲載し、障がい当事者の連帯意識の高揚を図るとともに、広く道民に障がい者に対する理解を深めてもらうことをねらいとして機関誌「北海道身体障害者新聞」を発行して会員並びに関係機関、関係団体等へ配布した。

令和2年3月現在、毎月25日・9,000部発行

(2) ホームページの充実

インターネットを活用し、協会の活動内容や最新の情報等をより広く提供することを目的とする。同時に平成24年度から継続して事務局長がホームページの更新に当たり経費の削減に努めている。

[URL] <http://www.hokusinkyo.or.jp> (平成16年7月1日開設)

6 他組織との相互協力・連携

- (1) (社福)日本身体障害者団体連合会(日身連)
 - (ア) 日身連主催会議・研修会への出席
 - 日身連評議員会(評議員 泉 司常務理事)定例会 年2回
 - 第1回定例評議員会 令和元年6月22日(水) 泉常務理事出席
 - 第2回定例評議員会 令和2年3月30日(火) 中止(書面表決)
 - 日本身体障害者福祉大会あきた大会
 - 日 時 令和元年6月23日(木)
 - 場 所 秋田県秋田市
 - 参加者 約1,500名
 - (イ) 調査・研究等への協力
 - (ウ) JRジパング倶楽部への加入促進、更新手続きを進める。
 - 令和2年3月末日現在加入者数 約100名
- (2) 東北・北海道ブロック身体障害者団体連絡会団体長等会議
 - 参加対象 伊東副会長・泉常務理事
 - 日 時 令和元年6月20日(木)・21日(金)
 - 場 所 山形県山形市(山形県協会の輪番)
- (3) DPI北海道ブロック会議
 - 共通の課題等について共働を進めた。

7 身体障がい者雇用促進・社会参加支援事業

働ける障がい者の雇用を促進し又は社会参加を促進するために加盟団体又は個人が行う事業等に対して、助成金を交付して支援した。

- (1) 対象事業例
 - ・雇用促進を目的とした研修会、研究集会等
 - ・ハローワーク(職業安定所)との協議会、情報交換等
 - ・企業等訪問活動
 - ・就業のための相談活動
 - ・健康管理、健康増進のための研修会
 - ・スポーツ、運動、レクリエーションの活動又は講習会等
 - ・スポーツ、運動に必要な器具の購入
 - ・全道規模の福祉大会及びスポーツ大会への参加支援
 - ・日本身体障害者福祉大会への参加支援
 - ・全道の身体障がい者に加盟団体の周知を図る活動等
 - ・福祉機器、自助具の開発
 - ・その他、障がい者の社会参加に寄与すると認められる事業
- (2) 参加団体数 延べ13団体900名の参加

8 情報通信技術講習会開催事業の実施

情報通信技術習得の場を得ることが難しい障がい者を対象とした初心者向けパソコン教室を開催するなどパソコンを活用することで、障がい者の社会参加推進に役立つことを目的として実施した。

- (1) パソコン教室の開催

日 時 令和元年7月～令和元年9月（各会場 3日間）
場 所 7月 岩見沢市・石狩市
8月 滝川市・美唄市
9月 砂川市・帯広市 延べ参加者数96名

(2) パソコンボランティアの派遣事業の実施

ボランティアを登録し、要請により派遣する

登録者数 100人

相談受付数 8件

派遣件数 0件

(3) パソコン貸与事業の実施

ノートパソコンを要望に合うようにセッティングして貸与する。

パソコン所有状況 ノートパソコン10台

貸与実績 22件

9 北海道障害者社会参加推進センターの運営

地域における障がい者の自立生活と社会参加を推進することを目的としてセンターを運営する。

(1) センターの適正且つ円滑な運営を図るため、次の協議会を置く

北海道障害者社会参加推進協議会（会長 藤田 孝太郎 委員数17人）

身体障害者部会（部会長 吉澤 季孝 委員数10人）

知的障害者部会（部会長 樋口 賢治 委員数 8人）

精神障害者部会（部会長 根深 昌博 委員数 7人）

総会の開催 令和2年2月26日（水）

(2) 「障害者社会参加総合推進事業」の実施（受託事業）

○ 「障害者110番」運営事業

協会内に常設 [電話 011-252-1233]

[FAX 011-252-1235]

弁護士2名委嘱

広報資料の作成・配付（リーフレット）

地方における法律無料相談を実施させるため、弁護士による巡回相談を道内1箇所（登別市）で実施予定だった。

○ 生活訓練事業

実施団体 北身協加盟団体 8団体(8事業) 他障害者団体 6団体(7事業)

○ 要約筆記者養成・派遣事業

日 時 令和元年8月31日～12月8日（全14日間／84時間）

場 所 道民活動センタービル

受講者 8名

派遣回数 1回

○ 盲ろう者通訳・介助員派遣事業

重度の盲ろう者のコミュニケーション及び移動等の支援を行う通訳・介助員を派遣しその自立と社会参加の推進を図った。

広報資料の作成・配付（リーフレット）

また、通訳・介助員の養成講座を行った。

通訳・介助員の派遣

登録利用者 6名(北海道)
登録通訳介助員 110名
派遣回数 78回(北海道)
養成研修 令和元年9月21日～11月10日(7日間/42時間)
場 所 道民活動センタービル
修了者 12名(北海道・札幌・旭川)

10 奨学金事業の推進「奨学金管理運営委員会」による運営

平成27年度より北海道ろうあ者奨学金と北海道明星奨学金は新コスモス奨学金に統合した。

北海道新聞社会福祉振興基金からの助成金による奨学金を給付し、修学意欲の向上を図った。

(1) 道新コスモス奨学金 奨学生 69名 奨学金年額 6万円

11 障がい者スポーツ大会への後援 [(公財)北海道障害者スポーツ協会他主催]

(1) 後援依頼のあった団体には全て名義後援を行った。